

平成 24 年度老人保健事業推進費等補助金事業  
(老人保健健康増進等事業分)

質の高い介護サービスの提供力、  
医療連携能力等を持つ  
介護福祉士（認定介護福祉士）の  
養成・技能認定等に関する調査研究事業  
報告書

概要版

平成 25 年 3 月

社団法人 日本介護福祉士会

## 1. 事業の概要

### ①事業の背景

社会福祉士及び介護福祉士法改正時の国会附帯決議（平成 19 年）を受け、厚生労働省の「今後の介護人材養成の在り方に関する検討会」報告書（平成 23 年 1 月）において、「重度の認知症や障害を持つ者等への対応、サービス管理等の分野において、より専門的対応ができる人材を育成するため、専門社会福祉士及び専門介護福祉士の仕組みについて、早急に検討を行うこと」との提案がされた。

これをうけ、「多様化・高度化する高齢者や障害者の求める介護ニーズに対し、利用者の希望する生活を長く継続できるよう、高度で総合的な知識・技術に基づいた質の高い介護サービスの提供や、チームケアの質を向上することができる介護福祉士」である、認定介護福祉士（仮称）の検討が実施されることとなった。

初年度であった平成 23 年度には、認定介護福祉士の技能、サービスの質の改善への効果等、中核的コンセプトを確立させたいうえで、養成カリキュラムの構築を実施した。

また、認定介護福祉士（仮称）制度化に向け、モデル研修等を通して平成 23 年度に構築した養成カリキュラムの精査や、技能認定方法、制度運営体制等の基本的スキームを検討する事が求められる。

### ②事業目的

平成 23 年度の研究でまとめた認定介護福祉士（仮称）の基本的なスキームを踏まえ、平成 24 年度から平成 25 年度にかけて、モデル研修を実施し、カリキュラムの妥当性などについての評価・検証を行うとともに、研修の効果測定を行う。また、技能認定の方法、研修の基準等を検討するなど、制度運用へ向けた研究を行う。

なお、平成 25 年度には、認定介護福祉士（仮称）制度が介護職員のキャリアパスとして活用されるための普及方策について検討するとともに、将来的に介護報酬上の評価への反映に資するよう、受講者個人の能力の向上等の変化や、受講者が勤務する事業所のサービス改善効果等を明らかにする。

### ③研究内容

- 平成 23 年度にまとめられた研修カリキュラムの骨格を基にした認定介護福祉士（仮称）モデル研修の実施
- モデル研修の効果測定方法の検討及び実施
- 平成 25 年度のモデル研修の在り方に関する検討
- 制度運用に向けた研究

### ④認定介護福祉士（仮称）の在り方に関する検討会設置

「認定介護福祉士（仮称）制度の方向性について-平成 23 年度研究の中間まとめ-」（平成 24 年 3 月）に基づいて、認定介護福祉士（仮称）養成のためのモデル研修を実施する等、養成の在り方・仕組み等を検討し、早期に具体化を図るため、有識者による検討会を開催した。

### ⑤作業部会設置の趣旨

モデル研修のシラバス、教材、評価方法等について専門的な検討を行い、その内容を検討会に報告するための実務的な部会（作業部会）を設置した。

## 2. 認定介護福祉士（仮称）モデル研修の概要

### ①モデル研修実施の目的

認定介護福祉士（仮称）モデル研修は、認定介護福祉士（仮称）制度化のための研修である。そのため集合研修や多くの課題を課し、モデル研修を通じて、本当に「認定介護福祉士（仮称）」に期待されている役割を担う人材育成や「認定介護福祉士（仮称）」に求められる実践力を備えた人材育成」に繋がるのかを、受講者自身の状況変化や、それぞれの自職場でのサービス改善状況等から検証する。

また、検証結果を踏まえ、より適切な認定介護福祉士（仮称）の制度構築を図る。

### ②モデル研修実施の方針

モデル研修は、平成 24 年度から平成 25 年度にかけて実施する。

原則として「中間まとめ」で示された全ての内容を実施する。ただし、研修実施計画の期間内での実施及び検証を要することから、下記の条件に基づき実施する。

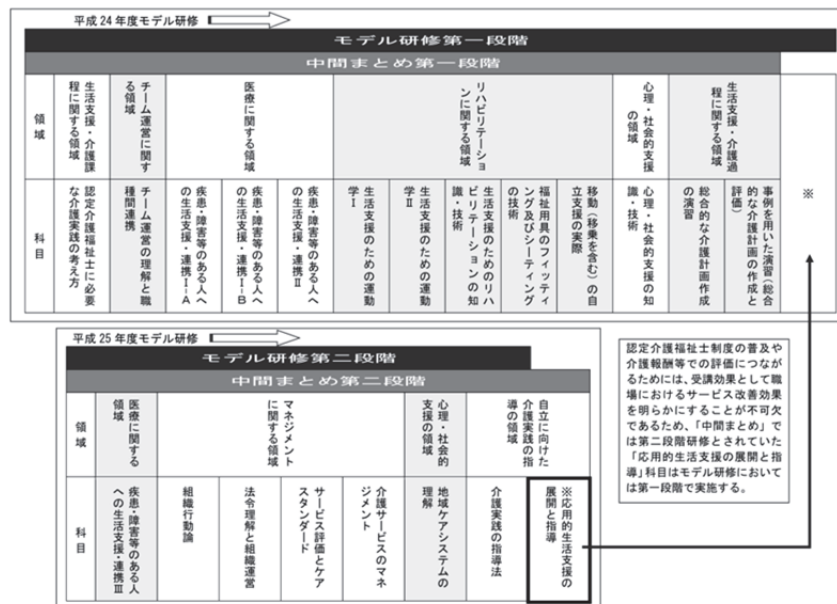
受講者のモデル研修における受講歴については、認定介護福祉士（仮称）制度が開始された場合には認定対象として十分に考慮する。

受講者は 50 名（50 事業所）程度とする。

### ③モデル研修の科目構成の考え方

原則として「中間まとめ」で示された全ての内容を実施する。ただし、研修実施計画の期間内での実施及び検証を要することから、以下の条件に基づき実施する。

- ・「中間まとめ」で示された内容を基にモデル研修での実施内容を精査する。
- ・内容を損なわない範囲で、集合研修の時間はできるだけ短くし、事前事後学習・自職場課題に置き換える。
- ・「中間まとめ」において、知識のある者については受講免除可能としている科目については、モデル研修では実施せず、知識を確認するテストに置き換える。
- ・モデル研修の効果測定を考慮し、平成 24 年度は「中間まとめ」に示された第一段階に第二段階の一部を加えて実施する。



### ③モデル研修の科目構築の考え方

通学による集合研修を基本としつつ、事前事後学習や自職場課題の取り組み、事例提出なども組み合わせて実施する。

事前学習は、集合研修受講のために必要な知識を事前に担保するもの、及び、集合研修の前に自らの実践や課題をまとめさせるものとする。

事後学習は、集合研修の後に研修で学んだことをまとめさせたり、現場で実行させるものとする。

#### ④各科目の検証方法

各科目の内容・研修効果等は、講義後の振り返り、科目別アンケート、リアクションシート受講者へのヒアリング等の手法を活用し検証を行った。

### 3. 認定介護福祉士（仮称）第一段階モデル研修の概要

#### ①集合研修実施日程

日程	科目名	会場
1回目 10/13(土) 10/14(日)	認定介護福祉士(仮称)に必要な介護実践の考え方 ----- チーム運営の理解と職種間連携	読売理工医療福祉専門学校503号室
2回目 10/27(土) 10/28(日)	生活支援のための運動学 ----- 生活支援のためのリハビリテーションの知識・技術	読売理工医療福祉専門学校303号室
3回目 11/17(土) 11/18(日)	移動(移乗を含む)の自立支援の実践	読売理工医療福祉専門学校303号室
4回目 12/15(土) 12/16(日)	疾患・障害等のある人への生活支援・連携	読売理工医療福祉専門学校303号室
5回目 1/5(土) 1/6(日)	心理・社会的支援の知識・技術 ----- 福祉用具のフィッティング及びシーティングの技術	読売理工医療福祉専門学校503号室
6回目 2/2(土) 2/3(日)	総合的な介護計画作成の演習 ----- 応用的生活支援の展開と指導	東洋大学朝霞キャンパス情報棟105号室
7回目 2/16(土) 2/17(日)	事例を用いた演習	読売理工医療福祉専門学校503号室
8回目 3/16(土) 3/17(日)		読売理工医療福祉専門学校303号室

#### ②第一段階研修の今後の予定

- ・自職場におけるサービス改善の取組み（4月～6月）の実施
- ・第9回集合研修「応用的生活支援の展開と指導」科目（8月～9月）の実施

### 4. 認定介護福祉士（仮称）第二段階モデル研修の概要

#### ①集合研修実施日程（案）

回次	日程	領域	科目名
1	9/21(土)～9/22(日)	マネジメントに関する領域	組織行動論と介護サービスのマネジメント
2	10/19(土)～10/20(日)		法令理解と組織運営論
3	11/9(土)～11/10(日)		サービス評価とケアスタンダード
4	12/7(土)～12/8(日)	心理・社会的支援の領域	地域ケアシステムの理解
5	1/11(土)～1/12(日)	医療に関する領域	疾患・障害等のある人への生活支援・連携
6	2/8(土)～2/9(日)	自立に向けた介護実践の指導の領域	介護実践の指導

### 5. 第一段階モデル研修から第二段階モデル研修への考え方

集合研修受講直後に効果測定テストや事後課題を課したため、研修内容復習のための時間が十分に取れず、結果として、習得した知識が十分に定着していない段階で受講者の学びの評価を行うこととなったと考えている。

そのため、全受講者を対象とし、原則としてすべての科目について習得度確認試験を実施した上で、改めて各科目の履修状況の評価をすることとする。

また、習得度確認試験を実施する前に、受講者に対しこれまでに実施された事後テストや課題レポートのフィードバック、および学習すべきテキストの提示等の学習支援を行い、受講者が効果的に自己学習を進められるようにする。

なお、集合研修を欠席した科目がある場合、欠席した科目ごとに一定の課題を課し、その課題の提出をもって習得度確認試験の受験を認めることとする。

また、モデル研修は第一段階と第二段階を通して実施するものである。そのため、各科目の履修状況の評価に依らず、すべての受講者に第二段階モデル研修の受講を認めることとする。

## 6. モデル研修を踏まえた制度構築に向けて

### ①制度構築に向けたスケジュール

平成 26 年度には研修認証が開始できるようにし、研修を開始したいと考える。この場合、平成 26 年度には運営組織（認証・認定を行う組織）を立ち上げる必要がある。中間まとめの方向性を踏まえ、職能団体である日本介護福祉士会が中心となり、介護事業者団体、教育関係団体等と協力し、研修の認証や認定介護福祉士（仮称）としての能力評価・認定を行う組織を設けることを進めていきたい。

また、研究事業としてのモデル研修、養成体系やカリキュラムの確定、認証・認定のスキームの検討については平成 25 年度中に完了したい。

そのうえで、平成 27 年度の報酬改正において、報酬・基準の評価の議論の俎上に載せたいと考える。

### ②今後の認定介護福祉士（仮称）養成計画

当初（2018 年（平成 30 年）頃まで）は、質の担保を優先し、全国 2～3 か所で実施（年間養成人数 80～120 人程度）⇒ブロックで実施⇒各県で実施など、段階的に実施個所をふやしてはどうか。

## 7. 認定介護福祉士（仮称）モデル研修の実施状況

### ①集合研修の実施科目の概要

科目	内容	備考
オリエンテーション	認定介護福祉士（仮称）に求められる役割等の共有	特に地域包括システムを支える中核としての役割が期待されている旨
認定介護福祉士（仮称）に必要な介護実践の考え方	認定介護福祉士（仮称）の具体像と、それを実現化させるための考え方を学ぶ	自立支援型介護の重要性と介護実践の考え方を、障害者の事例と介護サービス計画のワークを通して学習
チーム運営の理解と職種間連携	チーム運営や職種間連携の基礎を学ぶなかで、本モデル研修の意義を理解する	チーム運営の基礎となる「価値の共有」「共有の仕組み」の考え方と、職種間連携の基礎となる「利用者のニーズをつなげること」の意義の理解
生活支援のための運動学	健常者の正常な運動メカニズムを学ぶ	講師によるデモをおりまぜながら、起き上がり、立ち上がり、立位バランス、歩行それぞれの運動メカニズムを学習
生活支援のためのリハビリテーションの知識・技術	疾病毎の障害像を押え、運動学等の知識を応用し、日常生活動作の介護・指導、トータルな介護プログラムの立案、他職種との連携等を学ぶ	疾患名や障害名から、障害の程度をアセスメントし、ある動作が十分に行えない理由を考察すること、および、それを踏まえ残された運動機能をいかに保持・向上させるかを想起できるよう学習
移動（移乗を含む）の自立支援の実践	障害のある状態での自立の動きの体験を通して、適切な指導が出来る様になるとともに、動作の評価をするための根拠を持つことを目指す。	介護実習教室での演習科目。障害のある状態での寝返り、起き上がり、立ち上がり、移乗の各動作を、相ごとに専門用語で説明しながらの体験学習。受講者の課題ビデオ（移動・移乗動作）を用いた事例検討（評価検討）を行う学習
疾患・障害等のある人への生活支援・連携	症状から利用者の状態を分析し、介護専門職の立場から、医療と連携することの必要性和、連携する方法の理解を目指す	講義で得た知識を、演習で活用できるようになることを目指し、講義とグループワークをセットにした構成とし、知識と実践の統合を目指した学習

科目	内容	備考
心理・社会的支援の知識・技術	体だけでなく心の面も併せて、人間をバランスよく把握することの大切さと、その実践方法を学ぶ	人間関係論を導入科目とし、その後、認知症や精神障害、広汎性発達障害等のある方の自立生活を支援するための考え方や、事例を踏まえての、認知症と精神障害の違い等を学習
福祉用具のフィッティング及びシーティングの技術	特に移動・移乗に関しての福祉用具を紹介した上で、使用方法や利用者像に応じた活用法と、シーティングの大切さ、きちんとした技術や考え方について学ぶ	福祉用具に実際に触れながら、メンテナンスという言葉を使い、リスクマネジメントの視点も学習 シーティング技術の効果がわかる写真映像のほか、各種車いすやクッション等を用いながら、シーティング技術の基本を学習
総合的な介護計画作成の演習	総合的な介護計画を作成できるようになることを目指す	事前課題で取り組んだ1つの事例を用い、複数回の事例検討をグループで行うことで、総合的な介護計画の作成方法を学習
応用的生活支援の展開と指導	自職場でのサービス改善の取り組みを見据え、自立支援の流れ、成果が出るケアの根拠、そしてその取り組み方を理解する	認定介護福祉士（仮称）の役割を前提として、成果が出るケアの根拠とともに、取り組みの事例を挙げながら、成果が出るケアの実施方法・考え方を学習
事例を用いた演習	事例を用いて、他職種との連携を意識した、個別支援計画（介護計画）に関する一連の思考過程を理解するとともに、事例検討会を展開する力を身につけることを目指す	事例を用いグループワーク（各グループにファシリテーターを配置）を中心に事例検討を実施。 司会・書記・TK・発表者の役割を分担しつつ、ファシリテーターの視点も学ぶことで、事例検討会を展開する力を培う学習

## ②受講者の状況

領域	科目	評価結果		欠席者(欠扱含)
		履修者	未履修者	人数
介護支援・介護過程に関する領域	認定介護福祉士に必要な介護実践の考え方	22	25	2
チーム運営に関する領域	チーム運営の理解と職種間連携	49	0	0
医療に関する領域	疾患・障害等のある人への生活支援・連携 I-A	—	—	—
	疾患・障害等のある人への生活支援・連携 I-B	—	—	—
	疾患・障害等のある人への生活支援・連携 II	39	5	5
リハビリテーションに関する領域	生活支援のための運動学 I	—	—	—
	生活支援のための運動学 II	49	0	0
	生活支援のためのリハビリテーションの知識・技術	30	19	0
	福祉用具のフィッティング及びシーティングの技術	2	45	2
	移動(移乗を含む)の自立支援の実践	48	0	1
心理・社会的支援の領域	心理・社会的支援の知識・技術	34	12	3
生活支援・介護過程に関する領域	総合的な介護計画作成の演習			3
	事例を用いた演習			5
自立に向けた介護実践の指導の領域	応用的生活支援の展開と指導	—	—	1

### ③科目別アンケート結果（抜粋）



### ④受講者へのヒアリング結果

○研修内容について、「面白く、学びがある」という声がかかれた一方で、「わからない内容がある」、「現場での活かし方がわからない」という意見が多い。

また、「研修開始当初は、研修内容や求められるレベルを理解していなかったが、徐々に求められるレベルが理解できるようになった」という意見があった。

○研修内容について、「医療領域・リハビリテーション領域をこれまで学びたいと考えていたが、その機会がなかった内容を学ぶことができ良かった」、「他職種連携の中での介護福祉士の役割について、意識が変わった」という意見があった。

また、研修の内容で足りない部分について、大別して「より深い内容まで教えて欲しい」と「もっと基礎的な所から教えて欲しい」という2つの意見が聞かれた。

○事前・事後課題に対して、「日頃の職務内容と違うことに取組むため難しい」という意見が多く、「事前課題は知識がないために取組むのが困難なので、事後課題を中心に研修を構築してほしい」という意見があった。

○研修受講会場について、「モデル研修で毎回東京に来て研修を受けるのは体力的にも金銭的にも大変である。そのため制度化後は全国で研修を受講できるようにしてほしい」との意見があった。

○認定介護福祉士(仮称)の社会的評価について、「認定介護福祉士(仮称)が定着するためには、介護報酬での位置づけが必要」という意見があった。また、「職場だけでなく、研修へ送り出してくれる家族の為に、給料が上がるなどの評価があると嬉しい」という意見もあった。

⑤モデル研修各科目の振り返りにおける主な意見

科 目	内 容
認定介護福祉士（仮称）に必要な介護実践の考え方	基本となる考え方であるため、研修の最後にグループワークを実施し、受講者同士で確認させると、より効果があるのではないかと。
チーム運営の理解と職種間連携	今回の研修は、すぐ明日から実践に移せる内容ではないため、自職場でサービス改善を図る直前にもう一度実施するのがよいのではないかと。
生活支援のための運動学	本科目の前に、基本的な知識として、最低限の筋肉や骨の動きを知っておく必要があるが、その前に、知識が必要であることを事前に受講者に理解頂く必要があるのではないかと。
生活支援のためのリハビリテーションの知識・技術	ケアという言葉の使い方が、医療職と介護職で違うように、他職種が集まると、一つの用語でも別の取り方をする可能性がある。そのため、講義に入る前に、言葉の統一や定義をしておく必要があるのではないかと。
移動（移乗を含む）の自立支援の実践	正常動作を学ぶ意味、自立のパターンを学ぶ意味の理解は深まったはずだが、さらに、利用者の重心移動やバランスのとり方、麻痺側の筋力を評価する力を学ぶ機会がないと、利用者の力を引き出して、自立に結びつけることはできないのではないかと。 また、本科目で学んだことが受講者に定着するかは疑問である。学んだことを職場でどう再現するか学びの仕組みが必要ではないかと。
疾患・障害等のある人への生活支援・連携	設定した到達目標に辿り着くまでには、段階を踏む必要がある。 まずは、病態から、医療職が求めることが想起でき、医療職に、適切に必要な情報を提供できるようになるとともに、病状から利用者の抱えるリスクが判断でき、そのリスクの切迫度や軽重を評価できるようになることが重要ではないだろうか。
心理・社会的支援の知識・技術	体だけでなく心の面も併せて人間をバランスよく把握することが大切である。 また、それぞれの受講者の現場に近づけ、実践に結びつけるためには、心理学や精神医学の理論を教授する時間を取り、その理論を現場で実践する方法まで伝えるべきではないかと。
福祉用具のフィッティング及びシーティングの技術	生活全体を考える視点で見ると、移動・移乗のほか、コミュニケーションエイドや住環境などの生活に密着した内容についても扱うのが望ましいのではないかと。 福祉用具関連は、演習形式で実施するのが、受講者の理解を得やすいのではないかと。
総合的な介護計画作成の演習	ファシリテーター同士の連携を強めれば、より研修効果を増大させることが可能である。 研修を構築される場合は、研修目的や研修の展開方法、ワークシートの活用方法などの共有を計る為の方策を検討する必要がある。
応用的生活支援の展開と指導	目的のあるケアの根拠を示し、更に成功事例を通してその成果を実感することで、マネジメントの必要性の気づきにつながる科目であり、実施時期については検討が必要ではないかと。
事例を用いた演習	事例検討の目的や視点を受講者と共有することで、研修効果を高めることができる。 個人ワークの時間にファシリテーター同士の打ち合わせを行った事が、連携を高めるうえで有効であった。 「事例を用いた演習」科目の中で、受講者の意識が変化をし、知識科目があった意味が認識され、また、研修全体の流れも理解がされたと感じる。そのため、「事例を用いた演習」科目をどのタイミングで実施するのか、研修の全体像をふまえ、検討が必要ではないかと。